

## 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：母子保健指導費

### 事業名 妊産婦に対する寄り添い型支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局子育て支援課 母子保健係

電話番号：058-272-1111 (内 2684)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

#### 1 事業費 2,803 千円 (前年度予算額：0 千円)

##### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,803	1,401	0	0	0	0	0	0	1,402
決定額									

#### 2 要求内容

##### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

妊産婦が新型コロナウイルスに感染した場合、隔離入院等による孤独感のほか、妊娠経過への影響や胎児への影響等妊娠中であるため不安が強くなることが考えられる。また、出産間近に感染した場合は、分娩方法の変更や産後の長期母子分離等となり、育児手技が学べない、愛着形成が困難となるなどの影響も考えられる。そこで、感染した妊婦に対し、寄り添い、感情をうけとめつつ育児支援をすることが必要である。

##### (2) 事業内容

助産師による、家庭訪問、電話などによる相談や、育児指導等の支援を実施する。

なお、事業は(一社)岐阜県助産師会に委託して実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1/2、県 1/2

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	22	費用弁償
需用費	353	消耗品費、様式等印刷製本費
役務費	48	郵便・電話代
委託料	2,380	
合計	2,803	

**決定額の考え方**

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

令和2年度三次補正事業（新型コロナウイルス感染症対策）

(2) 後年度の財政負担

県において、新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦への寄り添った支援の一つとして、新型コロナウイルスに感染した妊産婦への寄り添い型支援を今後も継続して事業を実施する。

(3) 事業主体及びその妥当性

実施主体は岐阜県、対象者は岐阜市民を除く岐阜県民。  
母子保健事業の一環であり、妥当である。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
新型コロナウイルス感染症に感染した妊婦に対し、訪問等の支援を行い、妊婦の不安を軽減する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H )	(H )	(H )	(H )	(H )	%
	(H )	(H )	(H )	(H )	(H )	%

### ○指標を設定することができない場合の理由

- ・感染した妊婦への支援であり、数値目標設定になじまない。

### （前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）  
新型コロナウイルスに感染し、支援の対象となった件数は0件。  
(令和2年12月28日時点)

### （前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
新型コロナウイルスに感染し、支援の対象となった件数は0件。  
(令和2年12月28日時点)

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い	
(評価) ○	・コロナ禍の中、感染した妊産婦を支援することは必要であり、県として実施すべき母子保健対策である。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	・事業開始後、支援対象者がいないため有用性が判断できない。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある	
(評価) ○	・既存事業（母と子の健康サポート事業）の枠組みを活用しており、効率的である。

### (今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 妊産婦に対する新型コロナウイルス感染症に関する指導方法の確立
---

### (次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルス感染症が収束するまで継続実施する。
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	